

霧島市新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する国民健康保険傷病
手当金の支給に関する条例の制定について

霧島市新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する国民健康保険傷病手当金の支給に関する条例を次のように制定する。

令和2年6月8日提出

霧島市長 中 重 真 一

霧島市新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する国民健康保険傷病
手当金の支給に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、新型コロナウイルス（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）に感染又は感染が疑われる霧島市国民健康保険の被保険者（被用者に限る。以下同じ。）に対し、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第58条第2項の規定により傷病手当金を支給するために必要な事項を定めるものとする。

(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)

第2条 給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第6項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払いを受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。

2 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3か月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額（その額に5円未満の端数があるときはこれを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときはこれを10円に切り上げるものとする。）の3分の2に相当する金額（その金額に50銭未満の

端数があるときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときはこれを1円に切り上げるものとする。)とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。

- 3 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。

(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整)

第3条 前条の規定にかかわらず、同条第1項に規定する療養のために労務に服することができない被保険者で給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けることができる給与等の額が、同条第2項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。

第4条 前条に規定する者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、その受けることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかつたときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかつた場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同条ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。

- 2 前項の規定により本市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、傷病手当金の支給を始める日が令和2年1月1日から規則で定める日までの間に属する場合に適用する。

(提案理由)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り防止するためには、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。)に休みやすい環境を整備することが重要であり、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」(令和2年3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)において、国民健康保険における傷病手当金の支給が「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」の一環として位置づけられたことを踏まえ、本条例を制定しようとするものである。